



## 2022年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年3月10日

上場会社名 神島化学工業株式会社  
 コード番号 4026 URL <https://www.konoshima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年3月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 池田 和夫  
 (氏名) 高橋 誠  
 TEL 06-6110-1133

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第3四半期の業績(2021年5月1日～2022年1月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	16,014	9.3	1,721	66.7	1,728	59.9	1,145	54.2
2021年4月期第3四半期	14,654	8.3	1,032	47.8	1,081	64.2	742	51.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	126.48	125.61
2021年4月期第3四半期	81.02	80.63

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	21,721	9,126	41.7
2021年4月期	18,602	8,540	45.6

(参考)自己資本 2022年4月期第3四半期 9,067百万円 2021年4月期 8,489百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		10.00		20.00	30.00
2022年4月期		18.00			
2022年4月期(予想)				18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	7.2	2,300	52.6	2,300	47.2	1,500	37.8	165.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期3Q	9,240,000 株	2021年4月期	9,240,000 株
期末自己株式数	2022年4月期3Q	213,254 株	2021年4月期	75,955 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期3Q	9,053,153 株	2021年4月期3Q	9,164,334 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種などの政策によって、経済活動の回復に向けた期待感が持たれたものの、変異株の出現や原材料価格の高騰などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場は、新設住宅着工戸数が持家・貸家ともに増加し、全体でも665千戸と前期比7.1%の増加となりました。

このような状況の中、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は16,014百万円と前年同四半期比1,360百万円(9.3%)の増収となりました。営業利益は1,721百万円と前年同四半期比688百万円(66.7%)の増益、経常利益は1,728百万円と同647百万円(59.9%)の増益、四半期純利益は1,145百万円と同402百万円(54.2%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 建材事業

住宅分野は、「外壁と軒裏のデザインを揃えたい」という、簡単なようで実現できなかったコーディネートを実現させた新世代の外壁材『アルテミュール』を上市しました。また注力製品である「2020年度 グッドデザイン賞」受賞の『アルテザート(高意匠軒天井用素材)、アトラフィット(専用金具による施工方法)』など高付加価値製品の高級軒天ボードは大幅に販売量が増加しました。

非住宅分野は、都市型高層ビル向けの耐火パネルが好調に推移しました。

このような結果、売上高は9,977百万円と前年同四半期比873百万円(9.6%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、燃料費・原材料価格の高騰による負担増加があったものの、高付加価値製品の高級軒天ボードの拡販や各種コスト削減による収益改善などにより953百万円と同578百万円(153.9%)の大幅な増益となりました。

#### ② 化成品事業

マグネシウムは、前期に新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受けた自動車等工業用製品の受注回復に伴い、難燃水酸化マグネシウム製品の販売量が増加しました。また、海外のサプリメント需要好調により酸化マグネシウム製品の販売量も増加しました。

セラミックスは、蛍光体を中心に堅調に推移しました。

このような結果、売上高は6,037百万円と前年同四半期比487百万円(8.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、上記の増収効果や各種コスト削減による収益改善などにより1,218百万円と同177百万円(17.0%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は21,721百万円となり、前事業年度末(以下、「前年度」という。)に比べ3,119百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が1,928百万円、電子記録債権が392百万円、受取手形及び売掛金が202百万円増加したことによるものであります。

負債は12,595百万円と前年度に比べ2,532百万円増加いたしました。主な増加要因は、短期借入金1,500百万円、設備関係電子記録債務が954百万円増加したことによるものであります。

純資産は9,126百万円と前年度に比べ586百万円増加いたしました。主な増減要因は、利益剰余金が799百万円、自己株式が225百万円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績予想につきましては、2021年12月3日に公表いたしました数値から、変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	967	1,118
受取手形及び売掛金	3,190	3,393
電子記録債権	667	1,060
商品及び製品	1,724	1,880
仕掛品	623	808
原材料及び貯蔵品	873	832
その他	337	618
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,383	9,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,938	3,990
機械及び装置（純額）	2,907	3,066
土地	1,381	1,381
その他（純額）	1,645	2,362
有形固定資産合計	8,872	10,801
無形固定資産	22	27
投資その他の資産		
投資有価証券	342	338
繰延税金資産	733	653
その他	248	190
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,324	1,181
固定資産合計	10,219	12,010
資産合計	18,602	21,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540	1,567
電子記録債務	923	1,051
短期借入金	1,600	3,100
1年内返済予定の長期借入金	418	600
未払法人税等	391	163
賞与引当金	333	160
製品保証引当金	102	99
設備関係電子記録債務	192	1,146
その他	1,588	1,133
流動負債合計	7,090	9,021
固定負債		
長期借入金	980	1,551
退職給付引当金	1,826	1,882
その他	165	139
固定負債合計	2,972	3,573
負債合計	10,062	12,595
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,085	1,081
利益剰余金	6,043	6,843
自己株式	△27	△252
株主資本合計	8,421	8,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	75
評価・換算差額等合計	67	75
新株予約権	50	59
純資産合計	8,540	9,126
負債純資産合計	18,602	21,721

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)
売上高	14,654	16,014
売上原価	10,386	10,873
売上総利益	4,268	5,141
販売費及び一般管理費	3,235	3,419
営業利益	1,032	1,721
営業外収益		
受取配当金	7	8
雇用調整助成金	79	—
物品売却益	4	18
その他	18	16
営業外収益合計	109	43
営業外費用		
支払利息	31	27
売上割引	19	—
その他	10	8
営業外費用合計	61	36
経常利益	1,081	1,728
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
工場構築費用	—	119
固定資産除却損	12	13
固定資産売却損	4	—
投資有価証券売却損	—	1
訴訟損失引当金繰入額	15	—
特別損失合計	32	135
税引前四半期純利益	1,063	1,593
法人税、住民税及び事業税	283	372
法人税等調整額	37	76
法人税等合計	320	448
四半期純利益	742	1,145

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2021年6月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式148,000株の取得を行っております。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が225百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が252百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,103	5,550	14,654	—	14,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,103	5,550	14,654	—	14,654
セグメント利益	375	1,041	1,417	△384	1,032

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△384百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,977	6,037	16,014	—	16,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,977	6,037	16,014	—	16,014
セグメント利益	953	1,218	2,172	△450	1,721

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△450百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△450百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

前事業年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。